

「オスプレイいらない3市ネットが 「土地利用規制法」の学習会を開催

多くの参加者が講演に耳を傾けた
「土地利用規制法」の学習会
11月5日・船橋市内



「オスプレイいらない！習志野・八千代・船橋ネットワーク」が土地利用規制法の学習会を5月7日に開きました。講師は馬奈木巖太郎弁護士。

「土地利用規制法」は、自衛隊基地など国が指定する「重要施設」などの周囲おおむね1kmの区域内にある土地や建物の利用状況について国が調査を行い、「機能を阻害する行為」を禁止するもので、昨年6月に多くの異論を押し切ってつくられました。

調査対象になるのは土地や建物の所有者だけではなく、借りている人やその関係者などとされているため、政府の思惑でどこまでも広がる仕組みとなっています。しかも調査は対象者に知らせることなく、自治体などから情報を収集して行います。

「特別注視区域」に指定された区域内の土地や建物は、売買する場合、利用目的などを政府に届けなければならないということまで書かれています。

この日の講演では、こうした法律の中心点が話され、主催者から「この法律は今年の秋から動き出すことになっていますが、学んだ内容を広げてくいとめましょう」と呼びかけがありました。

日本共産党がコロナ対策の強化を千葉県に要請

4月7日、新型コロナウイルス対策について日本共産党千葉県委員会と千葉県議団が県に要請しました。



県にコロナ対策の強化を要請するさいとう和子元衆院議員（右から2人目）と丸山慎一前議員（左から2人目）。
11月4日・県庁内

要請では、

高齢者施設や学校などのクラスター発生

が相次いだ第6波は、保健所の体制が弱いまま、十分に役割を果たせなかったと指摘。その上で、対策の力

ギとなる無症状者へのPCR検査などを無料で実施するよう強く求めました。

また保健所の常勤保健師を大幅に増員する

とともに、自宅療養者保護のための十分な医療施設・宿泊療養施設の確保、医療機関への支援強化などを求めました。

県の担当者はいずれも「感染状況を踏まえて検討する」と述べるにとどまり、具体的な対策を示しませんでした。

参加者は、「保健師を増やしているが、10人程度で少なすぎる」「学校に配布した抗原キットが大量に廃棄されているのは問題だ。国の手引きを柔軟に運用して防ぐべきだ」「なにより検査の拡大こそ求められる」と指摘しました。

日本共産党小室支部が 県警本部に大型車規制を要請

県警本部に小室地域の大型車規制を要請する参加者と丸山慎一県議員（左）と神子と市議（その右）。
11月4日・県庁内



船橋市最北部に位置する小室地域は千葉ニュータウンの一角で、高層マンションや戸建住宅が整然と並ぶ静かな住宅街です。しかし、西側と南側を4

危険な状況となっています。

しかも、隣の印西市には巨大な倉庫が次々とつくりられ、大型車両の通過台数が増え続けています。振動も激しく、住民から「大型車を通行禁止にしてほしい」との要望が日本共産党小室支部に寄せられました。支部では台数調査や住民アンケートなどを行い、これらを踏まえて4月20日、千葉県警に要望書を提出しました。

参加者は、「交差点を曲がりきれない大型トレーラーもいて怖かった」などと状況を伝え、大型車通行禁止措置の実施を求めました。県警は、「状況は把握しており、要望が切実なのは理解している。市とも協議しているが、引き続き努力したい」と答えました。

船橋市印内の死亡事故現場に 「横断者注意」の路面標示ができました

船橋市印内町の県道に注意喚起の路面標示が出来ました。周辺住民の要望を受けて日本共産党西船支部が県に求めた結果です。

この道路は道幅の狭い県道で、2019年9月、5歳の女児がトレーラーにはねられて死亡する事故が起きました。ゆるいカーブで見通しが悪いところに、県道を横切る形で狭い通路が通っているため、そこから県道に出た瞬間、事故にあったものです。下の写真右側の柵の部分が通路の出入口ですが、事故当時、柵はありませんでした。

この事故を受けて注意看板の設置などが行われてきましたが、道路そのものは改善されていませんでした。その後、周辺の住民から「危険なので安全対策を進めるべきだ」との要望が西船支部に寄せられたのを受けて、支部として現地調査を行い、道路を管理している千葉県葛南土木事務所に対策を要請しました。

こうした努力が実って、先月、「横断者注意」の路面標示

が実施されたものです。これは一歩前進ですが、抜本的な対策から見れば不十分で、命が失われる前にさらなる改善が必要です。



県道にほどこされた路面標示。右側の柵が通路の出入口。
11月船橋市印内